



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社キャンバス

上場取引所 東

コード番号 4575 URL <https://www.canbas.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）河邊 拓己

問合せ先責任者 （役職名）取締役最高財務責任者 （氏名）加登住 眞 TEL 055-954-3666

半期報告書提出予定日 2026年2月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期中間期	—	—	△600	—	△568	—	△568	—
2025年6月期中間期	—	—	△468	—	△479	—	△480	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	△28.87	—
2025年6月期中間期	△25.77	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期中間期	2,473	2,376	94.7
2025年6月期	3,050	2,943	95.4

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 2,342百万円 2025年6月期 2,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

2026年6月期の業績予想については、提携契約等の締結に至った場合に当該契約が2026年6月期の事業収益・事業費用等に及ぼす影響、ならびに、研究開発費に大きな影響を及ぼすCBP501臨床試験の進行について、いずれも合理的な予測が困難であり、現時点で合理的な業績予想の算定ができないため、記載していません。

なお、業績見通しが判明した場合には、速やかにお知らせします。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期中間期	19,713,655株	2025年6月期	19,713,655株
2026年6月期中間期	10,598株	2025年6月期	10,598株
2026年6月期中間期	19,703,057株	2025年6月期中間期	18,635,502株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の属する抗がん剤開発の領域は、臨床上の治療満足度が未だ低くアンメットニーズが大きいことなどから、世界の製薬企業や当社同様のベンチャー企業（創薬ベンチャー）が、それぞれの強み・特色を活かした画期的新薬の開発を目指し、研究開発に日々しのぎを削っています。

この中で当社は、独自の創薬アプローチを活かした基礎研究および臨床開発に取り組みました。

当社の開発パイプライン中で最も先行している化合物CBP501は、当社独自のスクリーニング（薬剤探索）から獲得された、蛋白質カルモジュリンの制御機能を調整し複数の作用により免疫コールド（がんを攻撃するT細胞の乏しい状態）ながんを免疫ホット（T細胞が存在しがんを攻撃できる状態）ながんにすることで抗がん活性を示す、独特の抗がん剤（免疫着火剤）です。米国FDAの規制下で、免疫チェックポイント阻害抗体との併用による臨床第2相試験（対象：膵臓がん3次治療）を実施し、CBP501を含む3剤併用投与群において忍容性のある安全性と持続的な奏効で臨床的に意義のある改善をもたらし、主要評価項目を達成しました。その後、米国においては次相臨床試験として臨床第2b相試験の開始承認となったため、その開始に備えた準備の一部を進めた上で、これと並行して現在は欧州において承認獲得を目指す臨床第3相試験の開始に向けた規制当局への申請と準備の活動を進めています。

また、2つ目の候補化合物CBS9106（felezonexor）は、同じく当社独自のスクリーニングから獲得された、可逆的XP01阻害剤です。当社は同化合物については、開発・製造・商業化にかかる全世界における独占的権利を供与するライセンス契約を米国 Stemline Therapeutics, Inc. との間で締結し、同社はCBS9106の臨床第1相試験を完了しましたが、2025年6月、開発および商品化に関するすべての権利が当社に返還される旨の合意に達し、同社とのライセンス契約を解消しました。今後当社は、追加で実施する基礎研究の成果や会社の財務状況などを勘案して、開発方針を検討していく方針です。

さらに当社は、これら2つの候補化合物の開発を推進すると共に、これらの開発の過程で新たに得られた知見を踏まえて創出した免疫スイッチ作動薬CBT005、CBP-A08、静岡県立大学との共同研究により最適化を進めているIDO/TDO阻害剤、AI（人工知能）を利用した創薬研究など、新規候補化合物の創出・開発パイプラインの拡充に向けて、探索研究と開発準備を実施しています。これらのうちCBT005については、開発の初期段階である前臨床試験（臨床試験開始申請のために必要なデータを揃えるための非臨床試験）へ進めることを決定し、そのための準備を行っています。

以上の結果、当中間会計期間の研究開発費は、前年同期比122百万円増加の445百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比9百万円増加の155百万円となりました。研究開発費と合わせた事業費用は、前年同期比131百万円増加の600百万円となりました。

この結果、営業損失は前年同期比131百万円損失増の600百万円、経常損失は前年同期比88百万円損失増の568百万円、中間純損失は前年同期比88百万円損失増の568百万円となりました。

なお、営業外損益として、営業外収益に受取利息2百万円が替差益29百万円を計上しています。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の総資産は2,473百万円となり、前年度末比577百万円の減少となりました。資産の部においては、主としてCBP501の欧州臨床第3相試験準備の進捗による支出により、流動資産の現金及び預金が625百万円減少しました。負債の部においては、特筆すべき変動はありません。純資産の部においては、中間純損失の計上により利益剰余金が568百万円減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、現時点では上市された製品を有しておらず、CBP501をはじめとした候補化合物の研究開発を進める先行投資の段階にあります。

当社は現在CBP501および後続化合物群についてアライアンス獲得活動を実施しており、この活動を通じて提携契約等の締結に至った場合には、当該契約に基づき一時金等を獲得する可能性や、研究開発費の一部が相手方負担となる可能性があります。また、当事業年度の研究開発費の大部分を占めるCBP501臨床試験の進行については、今後の展開方針や費用計上時期等を大きく左右する規制当局からの臨床試験開始承認の獲得時期について不確実性が大きく、当該時期次第で2026年6月期の事業費用は大きく変動する可能性があります。これらの理由から、2026年6月期の事業収益および事業費用をはじめとする業績の合理的な予測は、現時点では困難な状況です。

この点を考慮し、現時点においては2026年6月期の業績予想を記載していません。業績見通しが判明次第速やかに公表いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,827,879	2,201,975
その他	129,000	174,730
流動資産合計	2,956,879	2,376,705
固定資産		
投資その他の資産	93,886	96,310
固定資産合計	93,886	96,310
資産合計	3,050,766	2,473,015
負債の部		
流動負債		
未払金	54,199	50,835
未払法人税等	50,304	45,047
その他	2,374	483
流動負債合計	106,878	96,366
負債合計	106,878	96,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,467,959	8,467,959
資本剰余金	8,454,809	8,454,809
利益剰余金	△14,011,017	△14,579,998
自己株式	△401	△401
株主資本合計	2,911,349	2,342,368
新株予約権	32,539	34,281
純資産合計	2,943,888	2,376,649
負債純資産合計	3,050,766	2,473,015

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
事業費用		
研究開発費	322,875	445,011
販売費及び一般管理費	145,939	155,317
事業費用合計	468,815	600,329
営業損失 (△)	△468,815	△600,329
営業外収益		
受取利息	169	2,274
為替差益	—	29,694
その他	1	3
営業外収益合計	170	31,973
営業外費用		
株式交付費	4,063	—
為替差損	6,939	—
営業外費用合計	11,002	—
経常損失 (△)	△479,647	△568,356
税引前中間純損失 (△)	△479,647	△568,356
法人税、住民税及び事業税	625	625
法人税等合計	625	625
中間純損失 (△)	△480,272	△568,981

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△479,647	△568,356
受取利息	△169	△2,274
為替差損益 (△は益)	6,854	△27,389
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△64,055
未収入金の増減額 (△は増加)	251,741	△789
その他	51,763	8,547
小計	△169,457	△654,318
利息の受取額	169	2,274
法人税等の支払額	△1,250	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,537	△653,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,150,682	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,682	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,854	27,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	973,289	△625,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,200	2,827,879
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,861,490	2,201,975

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	2,861,490千円	2,201,975千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	2,861,490千円	2,201,975千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社が手がける創薬事業は、医薬品として承認された製品の売上による事業収益の計上までに多額の資金と長い時間を要する等の特色があります。当社は創業以来現時点まで製品の売上による事業収益を計上しておらず、また、現時点において、医薬品として承認された製品、承認が確実となっている開発品のいずれも有していません。

現在開発を進めている臨床開発段階の医薬品候補化合物は、CBP501については膵臓がんを対象とした臨床第3相試験の準備段階、CBS9106については臨床第1相試験を終了し今後の開発方針の検討段階にあります。

これらの候補化合物の開発には多くの不確実性が伴い、時期および資金などの面で今後順調に進捗する保証はありません。また、医薬品として承認され事業収益に寄与する保証はなく、さらに、順調に進捗した場合にはさらに多額の資金を投入して開発を進める必要があります。この資金の源泉となる製薬企業等との提携等が必要となるところ、当社は現時点において、いずれの化合物についても製薬企業等との提携関係を有していません。また、CBT005、CBP-A08など臨床開発段階に進む前の後続化合物に関しても同様に、製薬企業等との提携関係を有していません。この状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該状況を解消すべく、当社は、必要に応じて資金調達等を実施するほか、臨床開発段階の化合物にかかる戦略提携などによる収益の獲得に努めます。併せて、後続のパイプラインに関しても、その開発状況や諸環境に応じて、早期アライアンスの獲得活動あるいは資金調達を進めていきます。